

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月10日

【事業年度】 第5期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 川田テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 KAWADA TECHNOLOGIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田 忠裕

【本店の所在の場所】 富山県南砺市苗島4610番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川1丁目3番11号

【電話番号】 03 - 3915 - 7722(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡 邊 敏

【縦覧に供する場所】 川田テクノロジーズ株式会社 東京本社

(東京都北区滝野川1丁目3番11号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成26年3月期第2四半期の決算手続きにおいて持分法適用範囲の判定に一部誤りがあることが判明しました。このことを踏まえ、過去の連結財務諸表を精査しましたところ、税効果会計の計算においても一部誤りがあることが判明しました。

当社では、この事態を重く受け止め、社内調査委員会を設置し、調査を行った結果、本件には恣意がなく、担当部門の誤謬であると判断しました。

この誤謬による不適切な会計処理の内容としましては、(1)連結財務諸表に計上する持分法適用会社の投資損益の計算過程において、重要性のある持分法適用会社の子会社を含めず計算したこと、(2)平成20年3月期において連結財務諸表における繰延税金負債および平成23年3月期において連結財務諸表における繰延税金資産の会計処理を誤ったことであり、これらについて訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成25年6月28日に提出いたしました第5期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)に係る有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表につきましては、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しています。

また、連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

3 事業の内容

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析（前連結会計年度比較）

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析（前連結会計年度比較）

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結貸借対照表関係)

(連結包括利益計算書関係)

(デリバティブ取引関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

関連当事者情報

(1株当たり情報)

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しています。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	川田工業株式会社 第87期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	119,849	109,547	98,278	79,769	87,624	107,122
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,275	6,667	7,249	34	2,085	4,509
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,125	2,513	3,183	279	1,410	4,306
包括利益 (百万円)			3,209	528	1,832	
純資産額 (百万円)	22,809	25,269	28,198	28,442	29,886	21,932
総資産額 (百万円)	106,447	97,727	100,124	93,748	93,258	110,692
1株当たり純資産額 (円)	3,956.94	4,401.83	4,913.32	4,961.92	5,207.33	380.35
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	196.63	441.13	558.87	49.09	247.56	75.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	21.3	25.6	28.0	30.2	31.8	19.71
自己資本利益率 (%)	5.1	10.5	12.0	1.0	4.9	
株価収益率 (倍)	5.7	3.7	2.9	25.1	9.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,143	11,786	1,107	7,238	3,323	2,176
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,149	736	913	1,651	1,101	600
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,806	7,928	1,045	5,799	1,969	1,723
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,231	7,349	6,494	6,281	6,590	3,024
従業員数 (人)	1,935	1,936	1,915	1,896	1,993	2,005

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 当社は平成21年2月27日付で、川田工業株式会社より単独株式移転による純粋持株会社として設立されました。当社の第1期は、平成21年2月27日から平成21年3月31日までですが、第1期の連結財務諸表は完全子会社となった川田工業株式会社の連結財務諸表を引継ぎ、平成20年4月1日から平成21年3月31日までを連結会計年度として作成し、同社の前連結会計年度（平成20年3月期）の数値を併せて記載しています。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 発行済株式総数については、川田工業株式会社の第87期は57,810,709株であり、当社は5,781,070株であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益 (百万円)	36	3,073	2,230	760	443
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1	2,565	1,695	227	35
当期純利益 (百万円)	0	2,575	1,712	176	7
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	5,781	5,781	5,781	5,781	5,781
純資産額 (百万円)	14,301	16,875	18,297	18,184	18,017
総資産額 (百万円)	22,045	23,300	23,579	23,226	22,652
1株当たり純資産額 (円)	2,474.15	2,920.03	3,166.46	3,147.02	3,118.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	50 ()	50 ()	30 ()	30 ()
1株当たり当期純利益 (円)	0.13	445.58	296.29	30.48	1.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.9	72.4	77.6	78.3	79.5
自己資本利益率 (%)	0.0	16.5	9.7	1.0	0.0
株価収益率 (倍)	8,897.6	3.7	5.6	40.5	1,714.3
配当性向 (%)		11.2	16.9	98.4	2,301.1
従業員数 (人)	34	38	44	39	35

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
2 当社は平成21年2月27日付で、川田工業株式会社より単独株式移転による純粋持株会社として設立されました。
3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

平成20年11月7日 川田工業株式会社の取締役会において、株主総会の承認を前提として、平成21年2月27日付で株式移転による完全親会社を設立し、純粹持株会社体制へ移行することを決議しました。

平成20年11月27日 川田工業株式会社の臨時株主総会において、株式移転により完全親会社を設立することを承認、可決しました。

平成21年2月27日 株式移転により当社を設立しました。
当社の普通株式を、株式会社東京証券取引所（市場第一部）、株式会社大阪証券取引所（市場第一部）に上場しました。

当社は、平成21年2月27日に川田工業株式会社の株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立されました。

なお、川田工業株式会社の沿革は以下のとおりであります。

大正11年5月 川田工業株式会社の母体、川田鉄工所を創立しました。

昭和27年7月 川田工業株式会社に商号を変更し、橋梁を主体とした建設業に進出しました。

昭和42年11月 川田工業株式会社が東京証券取引所へ上場(市場第二部)しました。

昭和45年1月 川田テクノシステム株式会社(現・連結子会社)の母体、株式会社システムエンジニアリングを設立しました。

昭和45年9月 川田工業株式会社が大阪証券取引所へ上場(市場第二部)しました。

昭和46年11月 川田工業株式会社の工事部より分離独立し、橋梁工事の架設を主体とした現地施工業務を目的として川田建設株式会社(現・連結子会社)の母体、玖洋建設株式会社を設立しました。

昭和47年8月 川田工業株式会社が東京・大阪各証券取引所の市場第一部へ指定となりました。

昭和61年4月 橋梁補修工事の施工等を目的として株式会社橋梁メンテナンス(現・連結子会社)の母体、株式会社総合メンテナンス、株式会社中京メンテナンスを設立しました。

昭和61年7月 富士前鋼業株式会社(現・連結子会社)を設立しました。

昭和61年12月 東邦航空株式会社(現・連結子会社)へ資本参加し、グループ企業としました。

平成6年2月 新中央航空株式会社(現・連結子会社)へ資本参加し、グループ企業としました。

平成19年2月 川田工業株式会社が株式交換契約により、川田建設株式会社を完全子会社化しました。

平成20年2月 川田建設株式会社が株式会社橋梁メンテナンスの補修事業を、吸収分割により承継しました。

3 【事業の内容】

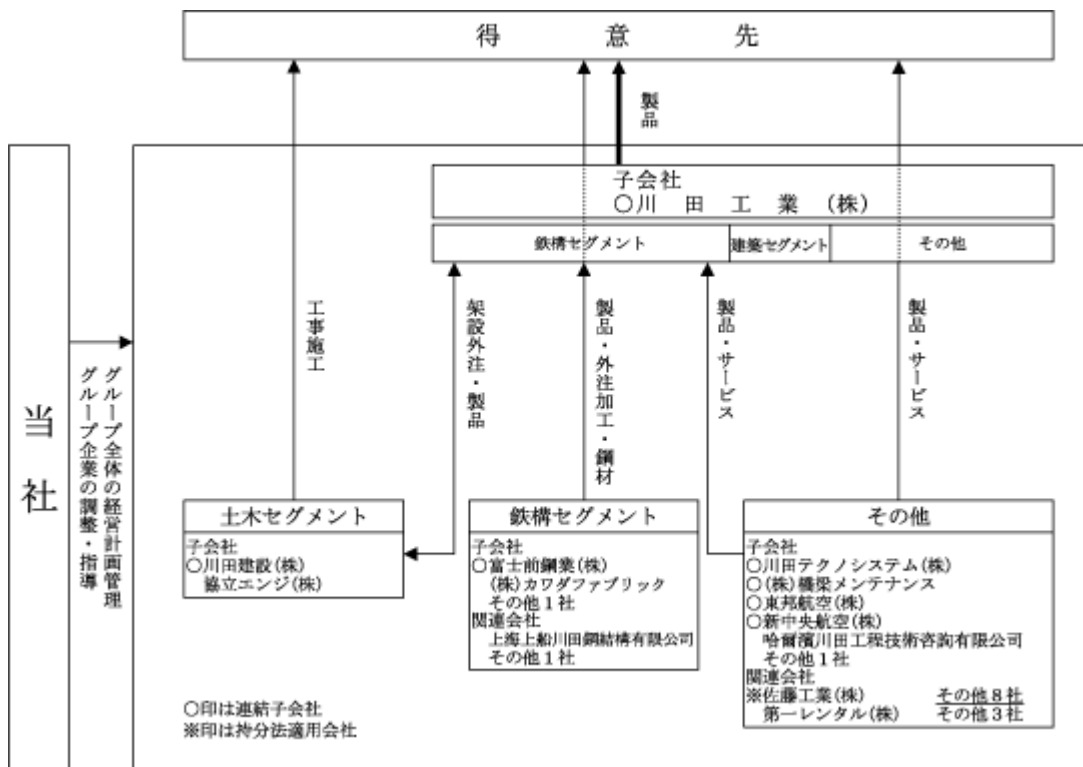
当社グループは、当社、子会社12社、関連会社15社で構成され、鉄構セグメント、土木セグメント、建築セグメント及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社は川田工業株式会社の純粋持株会社として平成21年2月27日付で設立され、当社グループ全体の経営計画管理、グループ企業の調整・指導に関する業務を行います。

なお、当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
鉄構	鋼製橋梁(鋼橋)及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付、鋼材製品の販売	川田工業(株)、富士前鋼業(株)
土木	PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事請負	川田建設(株)
建築	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	川田工業(株)
その他	次世代型産業用ロボット等の開発、製造及び販売	川田工業(株)
	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム(株)
	橋梁付属物の販売	(株)橋梁メンテナンス
	航空機使用事業	東邦航空(株)、新中央航空(株)
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
川田工業(株) 1 2	富山県南砺市	9,601	鉄構、建築、 その他	100.0	経営指導・管理 役員の兼任 6名
川田建設(株) 1 2	東京都北区	1,669	土木	100.0 (100.0)	経営指導・管理 役員の兼任 2名
川田テクノシステム(株)	東京都北区	399	その他	86.9 (86.9)	当社グループのソフトウェアの開 発、仕入及び橋梁等の設計外注 役員の兼任 2名
(株)橋梁メンテナンス	東京都北区	93	その他	100.0 (100.0)	当社グループの橋梁付属物の仕入 役員の兼任 1名
富士前鋼業(株)	東京都北区	10	鉄構	90.0 (90.0)	当社グループの鋼材の仕入 役員の兼任 2名
東邦航空(株)	東京都江東区	120	その他	72.4 (72.4)	役員の兼任 1名
新中央航空(株)	茨城県龍ヶ崎市	180	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)					
佐藤工業(株)	東京都中央区	3,000	その他	49.9	役員の兼任 1名
その他 8社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 1：特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

4 2：川田工業(株)及び川田建設(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1)	川田工業(株)	川田建設(株)
(1) 売上高		55,233百万円	24,135百万円
(2) 経常利益		286百万円	419百万円
(3) 当期純利益		196百万円	29百万円
(4) 純資産額		14,100百万円	2,826百万円
(5) 総資産額		59,040百万円	14,133百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄構	847
土木	505
建築	114
その他	458
全社(共通)	69
合計	1,993

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理などの管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
35	41.9	17.3	5,335,305

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	35
合計	35

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均勤続年数は、当社グループでの勤続年数を加算しています。

3 従業員数が前事業年度末に比べ4名減少していますが、その主な理由は当社グループ会社への転籍によるものであります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

5 全社(共通)は、総務及び経理などの管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主に川田労働組合(組合員数1,016人)が組織されています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興関連需要等を背景に一時回復の動きが見られたものの、世界経済の低迷や円高の長期化により、先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、昨年12月に発足した新政権の打ち出す経済政策、いわゆる「アベノミクス」の効果により円安、株高傾向が進行しており、今後の景気回復に向けた期待感が高まっています。

建設業界におきましては、復興関連需要等を背景に公共工事は堅調に推移し、民間工事においても緩やかながら回復基調で推移いたしましたが、資材費の高騰及び人件費の上昇がより顕著化するなど、依然として利益確保が厳しい経営環境が続いています。

このような状況のもと、当社グループは確固たる経営基盤の確立を目指し組織改編を行うとともに、経営資源の有効活用と継続的な原価低減による採算性の向上、業務の効率化による生産性の向上により競争力の強化を図ってまいりました。また、ロボット・環境事業等を推進することにより新たな価値の創造にも努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度における業績は、受注高は87,877百万円（前年同期比3.7%減）、売上高は87,624百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

収益面につきましては、営業利益は2,038百万円（前年同期は営業利益660百万円）、経常利益2,085百万円（前年同期は経常利益34百万円）、当期純利益1,410百万円（前年同期は当期純利益279百万円）の計上となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、売上高は41,198百万円（前年同期比0.7%減）と前年実績とほぼ同水準を確保しました。収益面では、建築鉄骨における超高層物件の採算性が悪化したことが影響し、原価低減と生産性の向上に努めましたが、営業利益は1,480百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、PC橋梁工事における手持ち工事が概ね順調に進捗したことにより、売上高は24,135百万円（前年同期比9.6%増）となりました。収益面では、大型工事の採算性が大幅に改善したことに加え、その他の既存工事においても徹底したコスト削減に努めた結果、営業利益は529百万円（前年同期比78.2%増）となりました。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、前年度に比べ受注高が大幅に増加し、大型物件の倉庫・工場などの施工が好調に進捗した結果、売上高は14,156百万円（前年同期比33.1%増）となりました。収益面では、売上高の増加と継続的なコスト削減により採算が改善し、営業利益は502百万円（前年同期比153.2%増）となりました。

（その他）

その他におきましては、売上高は9,709百万円（前年同期比36.3%増）と前年実績に比べ大幅に増加しました。収益面では、連結各社における売上高の増加及び採算性が改善されたことにより、営業利益470百万円（前年同期は営業損失382百万円）の計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、309百万円増加し6,590百万円（前連結会計年度比+4.9%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,323百万円の資金増加（前連結会計年度は7,238百万円の資金増加）となりました。これは主に、工事代金の回収による売上債権の減少及び、未成工事受入金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,101百万円の資金減少（前連結会計年度は1,651百万円の資金減少）となりました。これは主に、設備投資による固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,969百万円の資金減少（前連結会計年度は5,799百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入利息の支払及びリース債務の返済によるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鉄構	42,559	3.5	46,016	+3.1
土木	20,040	32.2	25,219	14.0
建築	15,383	+47.4	7,814	+18.6
その他	9,893	+38.6	958	+23.8
合計	87,877	3.7	80,008	1.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
鉄構	41,198	0.7
土木	24,135	+9.6
建築	14,156	+33.1
その他	9,709	+36.3
合計	89,200	+9.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため連結子会社である川田工業(株)個別の事業の状況は次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構	38,871	38,698 (0.4%減)
建築	10,647	14,101 (32.4%増)
その他	686	608 (11.4%減)
合計	50,204	53,409 (6.4%増)

- (注) 1 生産高は、当事業年度工事総費用を契約高に換算したものであります。
2 生産高には、外注生産高が含まれています。

受注状況

期別	セグメント の名称	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	鉄構	42,026	43,777	85,804	44,654
	建築	6,784	10,439	17,224	6,587
	その他	261	282	544	37
	合計	49,072	54,499	103,572	51,280
当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	鉄構	44,654	42,175	86,830	46,281
	建築	6,587	15,383	21,971	7,814
	その他	37	591	629	101
	合計	51,280	58,150	109,431	54,197

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。

2 当事業年度の次期繰越工事高のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

東日本高速道路㈱	首都圏中央連絡自動車道 久喜白岡ジャンクション本線 第2高架橋(鋼上部工)工事	平成26年2月完成予定
清水建設㈱	(仮称)読売新聞本社ビル新築工事・地上部	平成25年8月 "
鹿島建設㈱	白山総合車両基地建物新築工事	平成25年4月 "
首都高速道路㈱	(高負)YK42工区(1-2)YK43工区(B(1)・D(1)連結路)上部・橋脚工事	平成26年10月 "
東日本高速道路㈱	高州高架橋(鋼上部工)北工事	平成27年2月 "

販売実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構	41,149	40,549(1.5%減)
建築	10,636	14,156(33.1%増)
その他	506	527(4.2%増)
合計	52,292	55,233(5.6%増)

(注) 1 前事業年度の完成工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

東急建設㈱	渋谷新文化街区プロジェクト新築工事・地上部
清水建設㈱	(仮称)丸の内1-4計画新築工事(地下部)
㈱駒井ハルテック	丸の内2丁目計画(仮称)新築工事・地上部
徳島県	街路工事・緊急地方道路整備工事合併(継続費)
富山県	都市計画道路呉羽町袋線道路改築(富山大橋)上部工工事

当事業年度の完成工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路㈱	京都縦貫自動車道 長岡京第3高架橋(鋼上部工)工事
清水建設㈱	(仮称)大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業A棟建築工事
関東地方整備局	圏央道利根川橋上部工事
東日本高速道路㈱	首都圏中央連絡自動車道 久喜白岡ジャンクション本線 第1高架橋(鋼上部工)工事
福岡北九州高速道路公社	第504工区(福重~石丸)高架橋上下部工(鋼橋)新設工事(その12)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上となる相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度		
清水建設㈱	6,848百万円	13.1%

当事業年度
100分の10以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、震災復興需要の本格化や社会インフラの維持保全ニーズの拡大、経済政策「アベノミクス」などの政策効果により公共投資への回復期待はあるものの、受注競争の激化に加え、円安による鉄鉱石等の主要原料の高騰による鋼材価格の値上げ、技能労働者不足に伴う労務費の高騰など、経営環境については採算悪化の要因となる先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、需要を的確かつ効率的に捉えるべく中核会社の川田工業(株)において大規模な組織改編を実施しました。基幹事業である鋼橋、鉄骨事業におきましては、生産部門を含め、2事業部門を統合して「鋼構造事業部」とし、業務の効率化を図り、高品質な鋼構造物を造る・建てるという強みをさらに強化することでコスト競争力の向上を目指してまいります。

北陸エリアにおきましては、川田グループの創業の地という地の利を活かすべく、地域密着型経営を目指し、事業運営に富山工場を加えた体制にし、生産から施工までの一貫体制で利益の確保を図ってまいります。

また、将来に備えた新規事業を加速させるべく「事業企画本部」という新組織を設立し、現業部門、技術研究所及び川田グループ各社と連携した新たなビジネスモデルの検討、O D A 案件を中心とした海外事業及び緑化ビジネス、地中熱ヒートポンプ、ソーラービジネス等の環境事業の強化を図ってまいります。

さらに、次世代産業用ロボット「NEXTAGE」の事業を拡充するために新会社「カワダロボティクス(株)」を設立し、より機動的に専門特化した事業企画と商品開発を行い、付加価値の高いサービスの提供により顧客満足度を高めることにより、収益拡大を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重いたします。従って、当社は当社経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかし、当社株式の大規模買付行為等の中には、その目的等からみて株主に株式売却を事実上強要するおそれのあるもの、会社や株主に対して買付に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えない等、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えています。

基本方針実現のための取組みの概要

(a) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みについて、グループの経営資源の有効活用とシナジーの徹底的追求により経営の効率化を推進し、並びに効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上を図るコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けた活動をしています。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えています。

(b) 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年6月26日開催の当社定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為へのプラン（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議しています。

本プランは、大規模買付行為に対するルールとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、及び結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為並びにこれに類する行為を行おうとする者に対して、（ ）事前に取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、（ ）その後、当社取締役会がその買付行為を評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間を設けることを要請するものであります。このルールが遵守されない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が定めた対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

上記（a）に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、上記の基本方針に沿うものであります。

また、上記（b）に記載した本プランも、企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、上記の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、（ ）当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会がこれを必ず諮問することとなっていること、（ ）独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、（ ）本プランの有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくことになっていること等、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、本プランの3年という有効期間とは、平成24年6月の定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までを指しています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しています。

(1) 市場環境

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに土木セグメントにおけるPC橋事業の受注額は公共投資に大きな影響を受けます。公共工事については、震災復興需要等によりある程度の発注量は見込めるものの、発注者である国・地方公共団体の財政難により橋梁の発注量が予想を大きく下回ることとなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要材料について

当社グループの鉄構セグメントの鋼橋事業並びに鉄骨事業の主要材料は鋼材であります。アジアにおける鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。現在、鉄構関係の価格動向は先行き上昇基調にあり、鋼材の価格上昇は溶接材料等の副資材の上昇にも繋がります。また、土木セグメント及び建築セグメントの主要材料である鉄筋等の価格にも同様の影響を与えることが懸念されます。当社グループはこれらの価格上昇を速やかに顧客への販売価格に転嫁する努力を続けています。しかしながら、価格上昇が急激に発生し、転嫁がスムーズに行かない場合には営業利益を押し下げる可能性があります。

(3) 安全管理・対策について

当社グループは、工場製作、現場施工及び航空事業等に携わる事業が大半を占めており、事故防止のための安全管理・対策には万全を期していますが、万が一事故が発生した場合には、事故による損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質管理について

当社グループで製作・施工される製品につきましては、顧客満足を念頭に品質管理には細心の注意を払っていますが、万が一重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、建設業法等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合、指名停止等の処分により受注額すなわち売上高の減少をもたらす可能性があります。

(6) 地震・津波等の災害について

当社グループの材料・機材等の調達企業に東日本大震災により被災した東北地方を含んでいます。そのため、資・機材及び労務費の高騰により当社グループの利益が圧迫される可能性があります。

(7) 為替の変動について

当社グループの持分法適用会社は海外事業を行っており、工事代金の回収は外貨建となっているため、為替の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
川田建設㈱ (連結子会社)	極東鋼弦コンクリート振興㈱	フレシネー工法	1. フレシネージャッキの有償借入 2. PC鋼材及び定着装置・ケーブル付属品の有償購入	昭和52年10月11日より 昭和57年10月11日まで 以後2年毎更新
	ビー・エス・エル・ジャパン㈱	超高強度コンクリート素材ダクトル技術	同技術の再実施権許諾契約	平成17年2月1日より 平成30年11月26日まで
㈱橋梁メンテナンス (連結子会社)	S.A.S FPC (フランス国)	シーベックジョイント	同製品の国内製作・販売ライセンス契約	平成24年4月1日より 平成27年3月31日まで

(注) 上記の技術受入契約においては、それぞれロイヤリティとして、資・機材の利用あるいは売上に対して一定額を支払っています。

6 【研究開発活動】

当社グループは、鋼橋や建築鉄骨などの鋼構造物、プレストレストコンクリート(ＰＣ)橋、鋼とコンクリートを組み合わせた複合橋梁において、より一層の技術力向上を図っています。また、建築現場における自走式移動足場を用いた施工の省力化、地中熱や太陽光を用いた環境事業、双腕型ロボット及び小型無人飛行機など、橋梁・鉄骨以外の分野においても研究成果をあげています。

現在の研究開発は、次世代の事業拡大に向けて川田工業(株)の技術研究所を中核とし、各事業部やグループ各社の開発部門と連携を図るとともに、外部研究機関や教育機関、他企業と密接な連携・協力関係を構築して効果的に進めています。今後も顧客満足度の向上を目指し、更なる付加価値づくりに努めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費は494百万円であり、各セグメント別の主な内容は、次のとおりであります。

(鉄構セグメント)

川田工業(株)の技術研究所、橋梁事業部、鉄構事業部が鋼構造に関する研究開発を推進しました。

当連結会計年度における研究開発費は81百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

橋梁保全技術に関する研究開発

平成24年12月に発生した中央自動車道の笹子トンネルの天井板落下による大事故に端を発して、高速道路をはじめとするインフラの維持管理の必要性が大きく高まっています。

当社グループにおいても、構造物の維持管理の一環として、打音法及び赤外線サーモグラフィ法による点検技術の開発を行ってきました。この成果により、鋼板などに覆われたコンクリート内部の欠陥の検出が可能になり、維持管理が容易に行えるようになりました。

また、鋼橋をはじめとする鋼構造物の長寿命化対策として、鋼材の腐食を促進させる表面の塩分などを洗浄する技術、最も腐食が進行しやすいボルト部分の対策として、メッキとアルマグ溶射を組み合わせた二重防錆ボルト、橋梁を火災から守る耐火パネルなども開発しました。

さらに、老朽化した鉄筋コンクリート床版の取り替え用に、継手構造の改善を図ったプレキャストＳＣデッキやプレキャストＰＣ床版を開発し、今後の大規模な床版補修工事に備えています。

複合構造に関する研究開発

当社グループの得意とする複合構造物では、現状にとどまることなく常に改良・改善を進めています。プレビームに関しては、現場で施工を行う継手部分に膨張コンクリートによるケミカルプレストレスを採用し、作業を省力化する技術を開発しています。また、プレビームの長寿命化については、メンテナンスマニュアルを整備し、維持管理の容易性を高めています。

ＳＣデッキに関しては、さらなる耐久性の向上を目指して、従来３倍の疲労寿命を有する高機能スタッドの適用を進めています。この高機能スタッドは、ＳＣデッキのみならず、鋼橋のコンクリート床版の接合や鋼床版橋の補修にも適用可能な技術です。

建築鉄骨生産の省力化に関する研究

建築鉄骨生産の省力化を図るために、建築鉄骨の重要な技術である溶接継手部に対して、高能率・高品質・高性能を兼ね備えた新たな溶接方法を開発してきました。その成果として、ノズル回転法エレクトロスラグ溶接装置を栃木工場に導入することができました。

また、先行電極の溶融プール内に電流を流したアークなしのホットワイヤを用いた高性能炭酸ガス溶接法も、実用化を目指しています。

今後とも鋼構造物の拡販を図るために、溶接接合に関する技術力の向上に努めます。

(土木セグメント)

川田建設(株)は、コンクリート構造物に関する研究開発を推進しています。

当連結会計年度における研究開発費は58百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

川田建設(株)においては、PC橋のグラウト充填技術として、「CCDカメラ併用の自然流下充填方式によるPCグラウト注入」を開発し、今までに自社現場3件で施工を行い、その効果を確認しました。また、コンクリート片のはく落などの劣化が維持管理上問題となる壁高欄水切り部対策として、同部位に高強度・高品質な埋設型枠を適用する工法を開発し、実施工を予定しています。

さらに、環境負荷低減技術の要求に応えるため、高炉スラグ微粉末配合のプレキャスト工場製品の開発に加えて、フライアッシュ配合の開発にも着手し、塩分浸透抑制効果や放射線遮蔽効果があることを確認しました。

今後需要が増大する橋梁の耐荷力補強、改造技術及び更新技術に着目し、PC構造物に関わる各種工法の研究開発を継続して推進していきます。

(建築セグメント)

川田工業(株)の技術研究所及び建築事業部が連携して、システム建築や環境関連事業に関する研究開発を推進しています。

当連結会計年度における研究開発費は27百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

建築工事の省力化などに関する研究開発

大規模工場の外壁工事に必要な自走式移動足場を開発して、新築工事において使用し、工事費を削減することができました。また、技術研究所において開発したKSB (Kawada Solar Battery)パネル「ひかりちゃん」を分譲マンションの工事現場において使用し、販売主や購入者から好評を得ました。

さらに4階以上の多層階倉庫建築において、経済的な床組工法の基礎実験を行い、実施案件での実用化に向けて開発を進めています。

環境関連事業に関する研究開発

香港において無灌水タイプ屋上緑化「みどりちゃん」の性能確認試験を実施し、植物が問題なく生育することを確認し、海外への拡販を目指しています。地中熱ヒートポンプ冷暖房システム「GEOneo」の技術を利用して、温泉の排熱を利用したエネルギーコストの大幅削減を目的としたESCO(Energy Service Company)事業に参画することを目指しています。

また、CO2削減と省エネ提案を行うための環境負荷評価と主にシステム建築における折板屋根用軽量型植物生育システムの研究開発を継続し、環境関連商品の充実にも努めています。

(その他)

川田工業(株)の技術研究所及びロボティクス事業部が連携して、双腕型産業用ロボットに関する研究開発、小型無人機技術の応用開発を実施しました。

当連結会計年度における研究開発費実績は326百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

双腕型産業用ロボット「NEXTAGE」に関する研究開発

双腕型産業用ロボット関連では、アプリケーション開発を目的とした用途開発及び性能・機能向上を目的とした要素技術開発を実施いたしました。

用途開発では、フィールドエンジニアを顧客へ派遣し、新機能抽出のためのニーズ調査研究を実施しました。特にユーザインタフェースに関する調査研究に注力し、その成果はNEXTAGEアプリケーションソフトウェアの商品化につながっています。

また、用途開発の一環として、グローリー(株)と共同で、次世代自動組み立てラインの開発を行いました。グローリー社の高い生産技術と当社の先進的なロボット技術を融合したこの組み立てラインは、第5回ロボット大賞次世代産業特別賞受賞という成果につながり、「NEXTAGE」の有用性を広くアピールする機会となりました。

さらにスペインの研究機関テクナリア社に販売した研究仕様の双腕型ロボット「HIRO」が、2012年10月にデュッセルドルフ(ドイツ)で行われたStrategic Manufacturing Award2012において"Factory of the Future"賞を受賞し、国内のみならず海外でもその可能性が認められる結果となりました。

要素技術開発では、ロボットの動作性能や操作性、信頼性を向上させるための開発を行っており、製品価値のさらなる向上を図るため、本研究開発を継続して実施いたします。

小型無人機技術の応用開発

小型無人機関連では、機体の運用性の向上に関する技術開発及び新機種の開発に関する技術調査を実施いたしました。

運用性向上に関する技術開発に関しましては、製品運用状況の調査を行い、ハンドリング性や破損性に関するデータを収集し、運用性向上のための要素技術の試作、評価につなげています。

新機種の開発に関しましては、構造物の検査を目的としてマルチコプタの試作、評価試験を行い、実用化に向けた課題の抽出まで実施しています。

引き続きユーザの運用性向上、市場拡大に注力して研究開発を実施いたします。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたっては、当連結会計年度末日における資産・負債の報告金額並びに当連結会計年度における収益・費用の報告金額に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。その詳細は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されています。

これらの中で当連結会計年度の報告に大きく影響を与えるものに工事進行基準の適用があり、これによる売上高は、77,148百万円を計上しています。

また、前連結会計年度同様、工事損失引当金の計上は大きな影響があります。当連結会計年度末においては、当社グループは、昨今の受注環境の悪化を背景とした未成工事の将来の損失に備え、1,807百万円を計上しています。

また、見積りの中で大きな影響を持つものとして、繰延税金資産の評価があります。当社グループは、各社の将来の収益力を源泉とした課税所得に基づくタックスプランニングを行い、十分に回収可能性を検討し同資産の評価額を決定しています。当連結会計年度においては、グループ各社の回収可能性を検討した結果、短期繰延税金資産は51百万円となっています。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析（前連結会計年度比較）

当連結会計年度末における「資産の部」は93,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ489百万円（前連結会計年度比 0.5%）減少しました。これは主に、前連結会計年度の完成工事物件の工事代金回収が進み受取手形・完成工事未収入金等が651百万円減少したこと等によるものであります。

また、「負債の部」は63,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,933百万円（前連結会計年度比 3.0%）減少しました。これは主に、工事代金回収が進んだことにより長期借入金を2,116百万円返済したこと、不採算工事物件の完成が進んだことにより工事損失引当金が596百万円減少したこと等によるものであります。

一方、「純資産の部」は29,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,443百万円（前連結会計年度比 +5.1%）増加しました。これは、当連結会計年度の当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析（前連結会計年度比較）

当連結会計年度における売上高は87,624百万円となり、前連結会計年度に比べ7,855百万円（前連結会計年度比+9.8%）増加しました。これは主に、土木セグメントにおける補修工事と建築セグメントにおける物流倉庫などのシステム建築の売上が増加したことによるものであります。

また、営業利益が2,038百万円となり、前連結会計年度に比べ1,378百万円（前連結会計年度比+208.9%）増加しました。これは主に、売上高の増加と販売費及び一般管理費のコスト削減が進んだことによるものであります。

営業外収支では、持分法適用会社の佐藤工業㈱の為替差損益が大幅に改善したため持分法による投資利益が967百万円増加したことなどにより、経常利益は前連結会計年度に比べ2,050百万円増加し2,085百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は7,238百万円のキャッシュを得ており、当連結会計年度も引き続き3,323百万円のキャッシュを得ています。これは主に売上債権の減少693百万円及び未成工事受入金の増加603百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は1,651百万円のキャッシュを使用し、当連結会計年度も有形固定資産の取得による1,109百万円のキャッシュの使用等により1,101百万円のキャッシュを使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は5,799百万円使用しましたが、引き続き当連結会計年度も1,969百万円のキャッシュを使用しています。これは主として借入利息の支払及びリース債務の返済によるものです。連結有利子負債は、前連結会計年度の25,926百万円から当連結会計年度25,848百万円に77百万円減少しました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、基本的に建設市場が縮小していく中での供給過剰状態にあり競争が熾烈であります。

鉄構セグメントの鋼橋事業、土木セグメントのPC橋事業、その他のソフトウェア事業並びに橋梁用品販売の市場は公共工事予算、特に道路関係予算の影響を直接受けます。発注先の入札制度等の改革も大きな影響があります。

鉄構セグメントの鉄骨事業は、超高層ビルを主体としたオフィス需要の影響を受け、建築セグメントの建築事業は民間非住宅需要や住宅マンション需要による民間設備投資に影響を強く受けます。

鉄構セグメントの主要な材料は熱延鋼板等の鋼材であり、原料価格、高炉各社の供給体制・経営戦略、海外のインフラ需要等の影響を強く受けます。

地震等の自然災害や突発的事象に起因する生産工場等の設備の損壊、電力・水道等のインフラ途絶による操業の中断は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループとしましては、法令等遵守意識の徹底はもとより、内部統制システムを効率的に実施することにより、信頼の確保に最大限の努力をしております。

当社の基本戦略は、当社グループの企業が各々持つ専門的な技術を活かしてシナジー効果を高め売上と利益の拡大を継続的に図るとともに、関連する新市場への進出を図ることです。当社グループのコアコンピタンスである公共建設事業においては、入札制度改革の中で技術力による差別化の重要性を強く認識し、設計・製作・施工技術の強化を図るとともに、発注価格を市場価格ととらえ、グループ全体としてのコスト縮減を図り、利益を確保することにより、内部留保の厚みを増すと共に、配当を安定的かつ継続的に行うことを重要課題として取り組みます。

鉄構セグメントにおける鋼橋分野では、複合構造橋梁・合成床版の拡販と海外市場並びに土木・海洋土木構造物市場への展開に努力をしております。鉄骨分野では、採算性を重視した選別受注に努め、大重量を扱える利点を損なうことなく新たな構造への対応を図るとともに、鉄骨建て方への挑戦を続けてまいります。また、海外市場へは十分なリスク管理のもとで展開を図っております。

土木セグメントにおけるPC橋分野では、「PC」・「保全」・「プレキャスト」の3本柱を主体とする事業体制を確立し、プロジェクト・マネジメントを取り入れ、受注と利益拡大、固定費圧縮、原価低減の徹底を図ります。

建築セグメントにおける建築分野では、工事規模の適正化を図り、技術提案等によるコスト削減を更に進め、システム建築市場の拡張を図ります。

その他のソフトウェア事業並びに橋梁用品販売事業は新商品の拡販と引き続き固定費の圧縮を行うことにより採算性の向上を図ります。ロボティクス事業では、人間型ロボット等で蓄積されたデバイス技術の商用化と位置づけた次世代産業型ロボットの受注機会拡大と収益力の向上を図ります。

持分法適用会社である佐藤工業(株)との業務提携につきましても、技術交流、保有資産の相互利用等を通じ、相互補完体制の確立・強化を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

（鉄構セグメント）

当連結会計年度は、連結子会社川田工業(株)において、主に栃木工場におけるボックス反転台車の製作を行い、その総額は187百万円であります。

（土木セグメント）

当連結会計年度は、連結子会社川田建設(株)において、那須工場の地中熱利用空調システムの新設を行い、また機材部門において、工事中用架設機材の製作を行っています。その総額は439百万円でありませ

（建築セグメント）

当連結会計年度は、連結子会社川田工業(株)の建築事業部において、東京本社ビル壁面パネル（VEパネル）の設置及び西ヶ原事務所空調設備の老朽化にともない空調設備の取り替えを行い、その総額は20百万円であります。

（その他）

当連結会計年度は、連結子会社東邦航空(株)において、宮城県内陸部に報道機スタンバイ用の臨時ヘリポート及び格納庫を建設し、また航空機1機を新規に取得しています。また連結子会社新中央航空(株)において、航空機装備品を購入しており、その総額は812百万円であります。

（全社）

当連結会計年度は、連結子会社川田工業(株)において、固定資産システムの購入及び会計基幹システムの機能追加を行っています。その総額は71百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。なお、帳簿価額に建設仮勘定は含んでいません。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
東京本社 (東京都北区)	全社	販売・管理設備	0	0		0	33
富山本社 (富山県南砺市)	全社	販売・管理設備					2

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械、運搬 器具及び工具 器具備品	航空機	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
川田工業㈱	本社 (東京都北区)	全社	販売・管理 ・賃貸設備	756	54		3,694 (262,640)	21	4,526	298
川田工業㈱	大阪支社 (大阪市西区)	全社	販売・管理 設備	490	5		491 (1,377)	3	991	111
川田工業㈱	富山工場 (富山県南砺市)	鉄構	鋼構造物製 作設備	743	158		186 (225,482)	4	1,092	134
川田工業㈱	栃木工場 (栃木県大田原市)	鉄構	鋼構造物製 作設備	753	288		2,236 (165,580)	4	3,282	169
川田工業㈱	四国工場 (香川県多度津町)	鉄構	鋼構造物製 作設備	651	320		4,881 (197,457)	0	5,854	225
川田工業㈱	芳賀事務所 (栃木県芳賀町)	その他	ロボット・ 機械研究開 発設備・風 洞実験設備	32	12		1,789 (90,919)	4	1,839	53
川田建設㈱	本社 (東京都北区)	土木	販売・管理 設備	3	8		()	34	47	205
川田建設㈱	那須工場 (栃木県大田原市)	土木	PC、PCa 製造設備	507	101		1,157 (98,660)	17	1,783	18
川田建設㈱	九州工場 (大分県杵築市)	土木	PC、PCa 製造設備	0	0		501 (83,310)	0	502	9
東邦航空㈱	本社他 (東京都江東区他)	その他	航空機、 その他設備	578	53	1,209	()	2,026	3,869	176

(注) 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	賃借料又はリース料 (百万円)
東邦航空㈱	本社他 (東京都江東区他)	その他	航空機、 その他設備	176	1,075	年間賃借料 10

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
川田工業(株) 四国工場	香川県多度津町	鉄構	トランスポー タ	91		自己資金	平成24年 10月	平成25年 9月	
東邦航空(株) 本社他	東京都江東区他	その他	ヘリコプター	700		借入金	平成25年 8月	平成25年 8月	売上2%増

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,781,070	5,781,070	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,781,070	5,781,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年2月27日(注)	5,781	5,781	5,000	5,000	7,001	7,001

(注) 当社は平成21年2月27日に株式移転により設立しています。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	32	29	174	57	6	5,975	6,273	
所有株式数(単元)	0	16,067	743	8,670	1,939	35	29,678	57,132	67,870
所有株式数の割合(%)	0.00	28.12	1.30	15.18	3.39	0.06	51.95	100	

(注) 自己株式3,285株は「個人その他」の欄に32単元、「単元未満株式の状況」欄に85株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川田テクノロジー社員持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	466	8.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	352	6.10
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	284	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	265	4.60
川田工業協会持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	218	3.77
富士前商事株式会社	東京都北区滝野川1丁目3番11号	141	2.46
川田忠樹	東京都武蔵野市	125	2.17
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	107	1.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	100	1.73
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	93	1.62
計		2,155	37.30

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 352千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200		単元株式100株
	(相互保有株式) 普通株式 92,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,617,800	56,178	同上
単元未満株式	普通株式 67,870		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,781,070		
総株主の議決権		56,178	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川田テクノロジーズ 株式会社	富山県南砺市 苗島4610番地	3,200		3,200	0.06
(相互保有株式) 富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	92,200		92,200	1.59
計		95,400		95,400	1.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	728	1,053,653
当期間における取得自己株式	45	112,375

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日より有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による買増し)	155	174,487		
保有自己株式数	3,285		3,330	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日より有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、持株会社として創立したことから、グループ内各事業会社の経営成果の向上を図ることにより、安定した配当を行うことを責務と考えています。

剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当第5期の期末配当につきましては、当社グループ各社の経営成果を勘案しまして、1株当たりの配当金を30円にすることとしました。

今後とも、当社グループ各社の良好な経営成績維持と不測の事態への対処に備えた内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様には安定した配当が行えるよう企業努力を続けてまいり所存であります。

内部留保資金の用途につきましては、上記基本方針に沿って、グループ各社の経営基盤強化などに活用する予定であります。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成25年6月27日定時株主総会決議	173	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,214	1,750	1,675	1,649	2,420
最低(円)	1,002	1,402	1,210	993	903

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	1,180	1,098	1,290	1,940	1,890	2,420
最低(円)	970	995	1,020	1,290	1,608	1,772

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	川 田 忠 裕	昭和37年11月16日生	昭和60年5月 平成17年6月 平成21年2月	川田工業(株)入社 同社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現)	(注)3	39
常務取締役	経営企画・ 財務・IR 担当	渡 邊 敏	昭和35年6月18日生	昭和58年4月 平成20年4月 平成21年2月 平成23年6月	川田工業(株)入社 同社常務取締役経営企画・財務・ IR担当(現) 当社取締役経営企画・財務・IR 担当 当社常務取締役経営企画・財務・ IR担当(現)	(注)3	4
常務取締役	技術研究 所長	越 後 滋	昭和23年9月10日生	昭和49年4月 平成8年6月 平成15年6月 平成25年6月	川田工業(株)入社 同社取締役技術本部長 同社常務執行役員技術研究所長 当社常務取締役技術研究所長(現)	(注)3	2
取締役	総務部長兼 コンプライ アンス担当	山 本 隆 夫	昭和27年8月19日生	昭和50年4月 平成21年2月 平成21年10月 平成23年6月	川田工業(株)入社 同社常勤監査役 同社執行役員総務部長 当社総務部長 当社取締役総務部長兼コンプライ アンス担当(現) 川田工業(株)取締役総務部長兼コン プライアンス担当(現)	(注)3	2
取締役	相談役	川 田 忠 樹	昭和10年5月2日生	昭和33年3月 平成17年6月 平成21年2月	川田工業(株)入社 同社取締役相談役 当社取締役相談役(現)	(注)3	125
監査役	常勤	金 井 洋	昭和21年2月27日生	昭和43年4月 平成20年6月 平成21年2月 平成23年6月	川田工業(株)入社 同社常務取締役総務・人事・コン プライアンス担当 当社取締役総務・人事・コンプラ イアンス担当 当社監査役(現) 川田工業(株)監査役(非常勤)(現)	(注)4	2
監査役	常勤	阿 久 津 政 俊	昭和26年2月3日生	昭和48年4月 平成18年9月 平成24年6月 平成25年6月	川田工業(株)入社 富士前鋼業(株)常務取締役 川田建設(株)常勤監査役 当社監査役(現)	(注)4	1
監査役	非常勤	高 木 武 彦	昭和20年1月23日生	平成13年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成22年6月	金沢国税局長 税務大学校長 国税庁退官 税理士登録 当社監査役(現) 川田工業(株)監査役(非常勤)(現)	(注)4	
監査役	非常勤	高 木 繁 雄	昭和23年4月2日生	昭和46年4月 平成14年5月 平成15年9月 平成24年6月 平成25年5月	㈱北陸銀行入行 同行代表取締役頭取 ㈱ほくぎんフィナンシャルグルー プ(現 ㈱ほくほくフィナンシャ ルグループ)代表取締役社長 当社監査役(現) 川田工業(株)取締役(非常勤)(現) ㈱北陸銀行 特別顧問(現)	(注)4	
計							176

- (注) 1 取締役社長 川田忠裕は、取締役 川田忠樹の長男であります。
2 監査役 高木武彦及び高木繁雄の両氏は「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大により、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの確立を最重要課題と位置づけ、以下をその基本的な考え方としています。

・効率性の向上

迅速、的確な意思決定プロセスと、これに対応する機動的な業務執行体制を確立するとともに、効果的な監視体制を維持することにより、経営全体の効率性向上を図ります。

・健全性の確保

当社を取り巻く様々なリスクを適切に認識・管理するとともに、法令並びに社会規範等の遵守体制を確立することにより、健全性の確保を図ります。

・透明性の向上

適時・適正な情報開示を行うことはもちろん、株主・投資家の皆様をはじめ全てのステークホルダーに対し、説明責任を果たすと同時に開示内容の更なる充実に向け、経営の透明性向上を図ります。

企業統治の体制

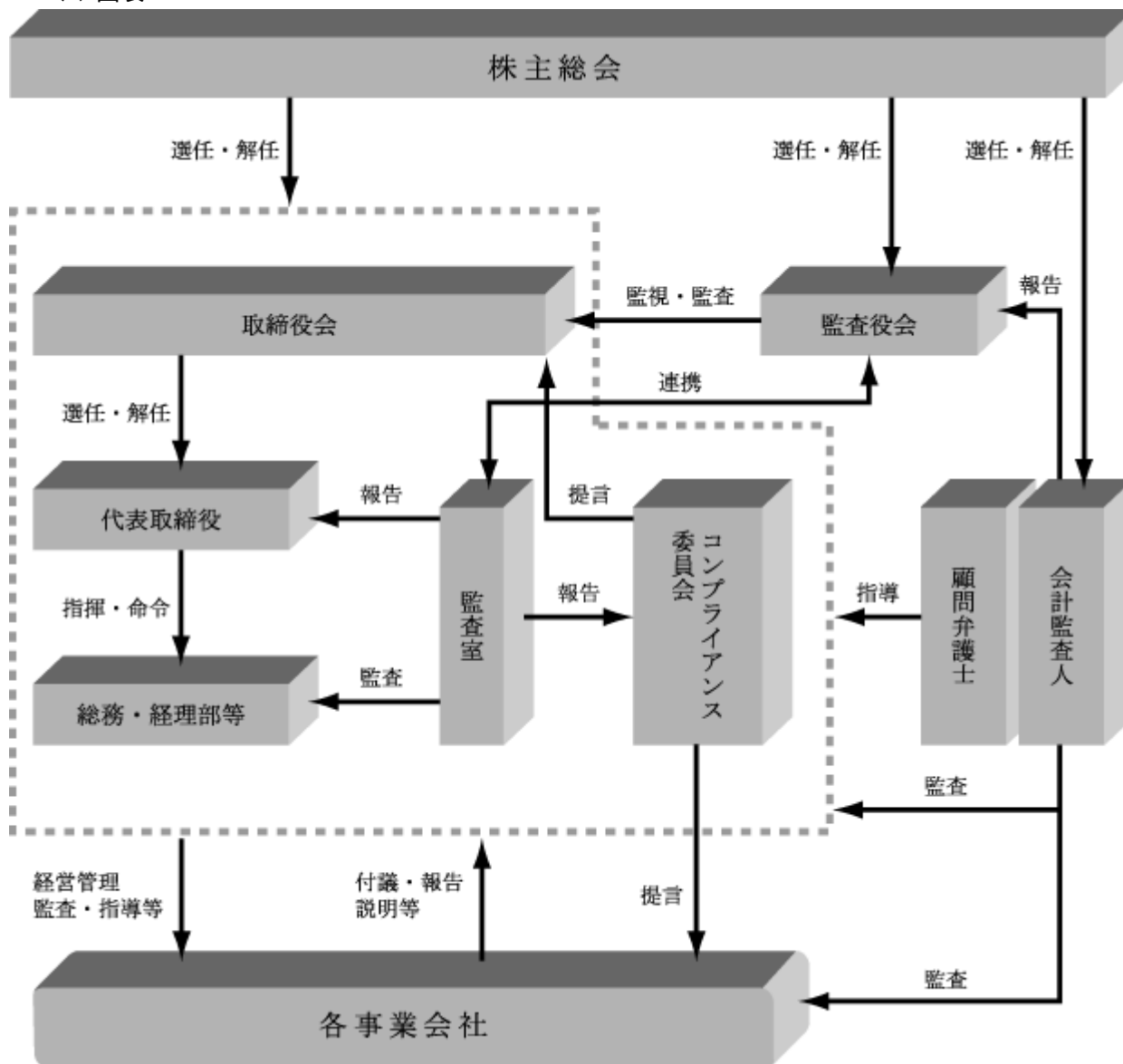
イ.企業統治の体制の概要

- ・当社は、取締役8名以内とする旨を定款で定めています。有価証券報告書提出日現在、取締役会は5名体制で構成されており、原則として毎月1回開催し、「経営理念」、「活動方針」及び「川田グループコンプライアンス憲章」を基本とした、経営戦略、経営計画等、重要事項に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を随時行い、企業統治の強化を図っています。
- ・当社は、監査役5名以内とする旨を定款で定めています。有価証券報告書提出日現在、監査役会は、社外監査役2名を含む4名により構成されており、監査役は、月次の取締役会及び社内の重要会議に出席して、常に業務運営を監視できる体制を整え実行しています。また、社外監査役は、専門的な知識・経験や豊富な情報による助言機能を有するとともに、客観的な立場による監督機能を有しています。なお、当社の社外監査役は、会社法に定める社外監査役であります。
- ・会計監査人である太陽A S G有限責任監査法人からは、独立監査法人として公正・不偏な立場から監査を受けています。
- ・取締役会に対する意見形成機関として「グループコンプライアンス委員会」を設置し、同委員会には、監査役の出席を求めるなど、コンプライアンスの強化に努めています。また、当社グループの「監査役協議会」を、原則として年2回開催し、グループ内における企業統治のあり方について、各種情報を共有するなど、経営監視機能の強化に努めています。

ロ.企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による経営環境の変化に柔軟かつ機動的に対応する迅速な意思決定に対し、専門的な知見と豊富な情報を有する社外監査役を含む監査体制と、弁護士等で構成する「グループコンプライアンス委員会」等による監視と意見形成は、法令遵守と透明性の高い経営を実現するとともに、企業統治の確立において極めて有効な経営監視機能を果たすものと考えていることから当該体制を採用しています。

八.図表



二.内部統制システムの整備の状況

当社は、当社が掲げる「経営理念」と「活動方針」に基づき、内部統制基本方針を定め、当社及び傘下の事業会社から成る川田グループにおける業務の適正を確保するための体制を構築し、その適正な運用により内部統制の実効性を確保し、会社の健全経営に努めています。

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 当社及びグループ会社のコンプライアンス体制の基盤となる「川田グループコンプライアンス憲章」に基づき、職務の執行に当たっては法令及び定款を遵守することを徹底する。
 - (b) 取締役会に対する意見形成機関として、当社及びグループ会社のコンプライアンス担当などで構成する「グループコンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制を強化する。
 - (c) 当社及びグループ会社のコンプライアンスに関する組織、教育、監視、通報、行動マニュアルなど、内部体制並びに関連諸制度を整備し、適宜に検証・改善を行う。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a) 取締役の職務執行に係る情報については、文書又は電磁的媒体（以下、「文書など」という。）に記録し、「文書取扱規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」などに基づき、担当部門において適切に保存及び管理する。
 - (b) 取締役及び監査役は、必要のある場合は文書などを閲覧することができる。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) 当社及びグループ会社のリスク管理を行うため、「リスク管理規程」によりグループ会社の横断的なリスクマネジメント体制を整備する。

- (b) 当社及びグループ会社において予防及び危機発生時の対応措置としてのガイドライン、マニュアルの作成、周知、研修などを行う。また、グループ各社の総務部門を主管とし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を図る。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) グループ経営目標・方針など、重要事項の決定については、事前にグループ会社の社長、取締役、執行役員などと十分な審議を行った上で取締役会に諮る。
- (b) 原則として、毎月1回開催する取締役会においては、グループ会社の経営概況及び重要な経営施策の実況の報告を受け、その内容を検証する。また、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催する。
- (c) ITなどを活用して経営目標及び業務遂行状況をレビューするなど、情報システムの有効な運用により、意思決定の迅速化・効率化を図る。
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 企業行動規範としての「川田グループコンプライアンス憲章」、コンプライアンスの組織体制・運用などに関する規程、その他行動マニュアルなどを、全社員がITなどにより常に最新の状態で確認できる環境を維持する。
- (b) 監査室は、内部監査部門としてコンプライアンスの状況を定期的に監査し、社長、コンプライアンス担当役員、監査役に報告する。
- (c) コンプライアンスに係わる相談・通報については、グループ会社に設ける担当窓口に加え、「内部通報制度運用規程」に基づき、社員が直接情報提供を行う手段として監査室及び顧問弁護士を窓口とする通報ホットラインを運営する。
- ・当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社及びグループ会社共通の精神的基盤としての「社訓」の基に、各社はその業態に適合するコンプライアンス体制を定め、施策を実行する。
- (b) 当社及びグループ会社の業務に関しては、「関係会社業務処理規程」に基づき、所定の事項について承認又は報告を受ける体制を維持する。
- (c) グループ会社は、当社による経営指導内容などが法令に違反し、又はその疑義が生じた場合は、当社監査役に報告を行う。
- (d) 当社及びグループ会社の監査役による「監査役協議会」において、グループ各社における監査の状況報告及び意見の交換を行う。
- ・監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 監査役は、監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を命ずることができる。
- (b) 監査役から監査に必要な業務命令を受けた社員は、その業務命令に関して取締役の指揮命令を受けない。
- (c) 監査室所属の社員に対する人事的処遇に関し、担当取締役は監査役会の求めに応じてその事由などを説明する義務を負う。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席して、重要な意思決定の過程や業務執行状況を把握するとともに、必要に応じて取締役または社員に説明を求めることができる。
- (b) 取締役及び社員は、当社及びグループ会社の業務に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合は、監査役に対し速やかに報告する。また、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況についても適宜報告する。
- (c) 監査役は「グループコンプライアンス規程」に基づき、「グループコンプライアンス委員会」に出席し、その報告を受け、意見を述べるることができる。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、取締役・会計監査人などとの意見交換会の開催を求めることができる。また、必要に応じ弁護士、税理士などの助言を受けることができる。
- (b) 監査役は、監査室による内部監査の実施計画について事前に説明を受け、調整などを求めることができる。
- (c) 監査役は、会計監査人の職務の遂行に関する事項と監査役監査との連携を図るため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受ける。
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及び整備状況
- (a) 基本的考え方
当社及びグループ会社は、「川田グループコンプライアンス憲章」に反社会的勢力への対応として以下の事項を明記し、全社員に周知している。

-)社会的秩序や企業の健全な活動を阻害するあらゆる反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切関係を持たない。
-)如何なる理由があろうとも、反社会的勢力を利用せず、また、不当な要求は断固として断る。
-)民事介入暴力に対し、社員を孤立させず組織的に対応する。また、行政当局や法律家等の支援を得て対応する。

(b) 整備状況

当社及びグループ会社は、反社会的勢力排除に向けて、「グループコンプライアンス委員会」を設置するとともに、法務部を中心に警察等行政当局や顧問弁護士と緊密に連携し対応する体制を構築している。

また、社員による反社会的勢力との関与の排除等を徹底するため、内部通報制度及び懲戒規程を整備するとともに、「川田グループコンプライアンス憲章」、「コンプライアンスガイドブック」及び「川田グループ暴力団対応ガイドライン」に基づく研修を継続的に実施している。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

リスク分野毎に、担当部門において予防及び危機発生時の対応措置としてのガイドライン、マニュアルの作成、周知、研修等を行うこととし、組織横断的リスクの監視及び全社的な対応については総務部を主管部門としています。また、リスクマネジメント体制につきましては、「リスク管理規程」に定めるリスク管理体制・手法に基づき、リスクの予防及び危機発生時の迅速・的確な対応ができる体制となっています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、監査室を設置しており、現在3名（うち兼務1名）の職員が所属しています。監査室は、内部監査計画に基づき、法令はもとより社内規程等の手順を含むコンプライアンス、経営計画の達成状況、会社法・金融商品取引法による内部統制システムの有効性を確認しています。

また、監査室が実施する内部監査計画について、監査役は事前に説明を受け、監査上の指示を行うとともに、内部監査結果の報告を受けています。なお、監査役は自らの監査業務の補助として監査室員に必要な業務を命ずることができることとしています。

監査役は、会計監査人の監査計画について、事前の説明を受け、会計監査人の監査には必ず監査役が立ち会い、会計監査人が必要とする業務監査結果を提供しています。また、監査役は会計監査人から監査の都度、報告及び説明を受けることにより、監査過程で得られる情報並びに客観的な経営数値の分析情報を得ています。

なお、監査役の知見につきましては、常勤監査役は、豊富な企業経営経験と経営全般における高い知見を有しています。また、社外監査役の高木武彦氏は、国税局長、税務大学校長を歴任し、国税庁退官後は、税理士として活躍していることから財務及び会計に関する高い知見を有し、高木繁雄氏は、株式会社北陸銀行の特別顧問であり、さまざまな分野に関する豊富な知識と経験を有しています。

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当社は社外取締役を選任していません。その理由は、社外監査役2名を含む4名による監査体制が社外取締役と同等の経営監視機能を有しているものと考え、現状の体制を採用しています。なお、監査役は、月次の取締役会及び社内の重要会議に出席して、経営に関する助言を行うことにより、経営監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しています。
- ・当社には社外監査役の選任に係る明確な基準はありませんが、候補者の人格、豊富な知見等により独立性を堅持しつつ監査役の責務を果たせる人物を社外監査役に選任しています。当社の社外監査役は、外部企業の経営者としての豊富な知識と経験に基づき、取締役などに対し率直に意見を述べ、企業の健全性を確保するとともに、経営監視機能強化に対する実効性を高めています。
- ・当社の社外監査役であります高木武彦氏及び高木繁雄氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

高木武彦氏につきましては、現在及び過去において、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないため、一般株主と利益相反が生じる立場ではありません。

高木繁雄氏につきましては、株式会社北陸銀行の特別顧問であります。なお、同行は、当社株式の4.93%（所有株式の割合）を保有し、当社のメインバンクであります。社外監査役個人が特別の利害関係を有するものではありません。また、同氏が就任した経緯についても、メインバンクからの働きかけを受けたものではなく、メインバンク出身者であることを配慮したものではありません。

当社は、同氏の人格と知見が極めて優れた人物であると判断し招聘したものであり、一般株主と利益相反が生ずる恐れがないと判断したからであります。

- ・ 社外監査役は、常勤監査役及び監査室並びに総務部、経営管理部及び経理部より適時に業務執行状況の報告並びに取締役会の開催に際しては、議案等の事前説明を受けています。また、原則として、年2回開催している当社グループの「監査役協議会」に出席して、グループ各社における内部監査・会計監査の状況に関する情報を入手し、各監査役と意見交換を行うことにより、経営監視機能強化に対する実効性を高めるとともに、中立的・客観的な視点から監督・監査を行うことで企業の健全性を確保しています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、玉井三千雄氏及び大和田淳氏であり、両氏は太陽A S G有限責任監査法人に所属しています。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及びその他2名であります。

役員報酬等の内容

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職 慰労金	
取締役	16	16	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	9	9	-	-	1
社外役員	4	4	-	-	3

ロ.役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、当社定款に基づき、株主総会の決議によってその報酬枠を定め、その配分は支給対象者の地位、職務内容及び経験等を基に総合的に勘案して各々決定しています。

監査役の報酬につきましては、当社定款に基づき、株主総会の決議によってその報酬枠を定め、その配分は常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役報酬の内容及び水準等を勘案し、監査役の協議をもって定めています。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である川田工業㈱については以下のとおりです。

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	20銘柄
貸借対照表計上額の合計額	532百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百十四銀行	313,550	124	関係の維持・強化
(株)ゴールドウィン	192,500	101	関係の維持・強化
トナミホールディングス(株)	409,287	82	関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	32,000	28	関係の維持・強化
大成建設(株)	122,814	26	関係の維持・強化
N K S J ホールディングス(株)	11,250	21	関係の維持・強化
J F E 商事ホールディングス(株)	50,000	20	関係の維持・強化
北陸電気工業(株)	150,000	18	関係の維持・強化
古河機械金属(株)	221,000	17	関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	100,000	13	関係の維持・強化
TITAGARH WAGONS LIMITED	17,612	10	関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	5,000	8	関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	47,715	7	関係の維持・強化
住友金属工業(株)	30,000	5	関係の維持・強化
第一生命保険(株)	32	3	関係の維持・強化
(株)長大	7,000	1	関係の維持・強化
(株)コスモスイニシア	2,633	1	関係の維持・強化
日医工(株)	322	0	関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	740	0	関係の維持・強化
大日本コンサルタント(株)	500	0	発行会社の株式安定化
(株)長谷工コーポレーション	2,000	0	関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本コンサルタント(株)	137,000	38	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百十四銀行	313,550	116	関係の維持・強化
(株)ゴールドウィン	192,500	111	関係の維持・強化
トナミホールディングス(株)	416,901	90	関係の維持・強化
大成建設(株)	135,744	36	関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	18,400	35	関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	32,000	33	関係の維持・強化
古河機械金属(株)	221,000	23	関係の維持・強化
N K S Jホールディングス(株)	11,250	23	関係の維持・強化
北陸電気工業(株)	150,000	18	関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	100,000	11	関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	61,493	10	関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	22,050	5	関係の維持・強化
TITAGARH WAGONS LIMITED	17,612	5	関係の維持・強化
第一生命保険(株)	32	4	関係の維持・強化
(株)長大	7,000	2	関係の維持・強化
日医工(株)	1,017	2	関係の維持・強化
(株)コスモスイニシア	2,633	1	関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	740	0	関係の維持・強化
(株)長谷工コーポレーション	2,000	0	関係の維持・強化
大日本コンサルタント(株)	500	0	発行会社の株式安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本コンサルタント(株)	137,000	39	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としています。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任については累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ.自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に行うことができるよう、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ.取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）が、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23		23	
連結子会社	15		14	
計	39		38	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針は、当社グループのステータス・規模及び他社の監査報酬水準などを勘案し、また延監査時間を加味して、監査法人と協議し、かつ、その内容については当社監査役会の同意を得たうえで決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による監査を受けています。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けています。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しています。

第4期連結会計年度の連結財務諸表及び第4期事業年度の財務諸表 永昌監査法人

第5期連結会計年度の連結財務諸表及び第5期事業年度の財務諸表 太陽A S G有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しています。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

存続する監査公認会計士等の概要

名称	太陽A S G有限責任監査法人
所在地	東京都港区赤坂八丁目5番26号

消滅する監査公認会計士等の概要

名称	永昌監査法人
所在地	石川県金沢市広岡一丁目1番18号

(2) 当該異動の年月日

平成24年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成24年6月28日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である永昌監査法人(消滅監査法人)が、平成24年7月1日付で、太陽A S G有限責任監査法人と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽A S G有限責任監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同法人が主催する有価証券報告書セミナーや監査法人等が主催する会計セミナーに経理部員が参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4 6,362	4 6,687
受取手形・完成工事未収入金等	8 33,043	4, 8 32,391
未成工事支出金	6 696	6 1,085
その他のたな卸資産	1 646	1 868
繰延税金資産	17	51
その他	2,250	1,829
貸倒引当金	217	61
流動資産合計	42,799	42,852
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,880	20,212
機械、運搬具及び工具器具備品	19,886	9 19,864
航空機	3,635	9 4,395
土地	3 16,985	3 16,589
リース資産	4,188	4,102
建設仮勘定	27	62
減価償却累計額	36,914	38,578
有形固定資産合計	4 27,690	4 26,648
無形固定資産		
無形固定資産	880	768
投資その他の資産		
投資有価証券	4 882	4 931
関係会社株式	19,277	20,116
長期貸付金	526	497
その他	2, 4 2,379	2, 4 2,232
貸倒引当金	703	795
投資その他の資産合計	22,362	22,982
固定資産合計	50,933	50,399
繰延資産		
創立費	15	7
繰延資産合計	15	7
資産合計	93,748	93,258

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8 20,517	8 19,210
短期借入金	4 7,765	4 9,503
1年内返済予定の長期借入金	4 6,168	4 6,218
1年内償還予定の社債	160	210
リース債務	585	529
未払法人税等	78	179
未成工事受入金	3,343	3,946
賞与引当金	792	952
完成工事補償引当金	94	92
工事損失引当金	6 2,403	6 1,807
損害補償損失引当金	808	208
資産除去債務	5	5
その他	2,727	2,784
流動負債合計	45,453	45,650
固定負債		
社債	275	525
長期借入金	4 11,557	4 9,391
リース債務	2,061	1,818
繰延税金負債	45	23
再評価に係る繰延税金負債	3 1,948	3 1,936
退職給付引当金	3,207	3,298
役員退職慰労引当金	254	284
事業構造改善引当金	40	-
資産除去債務	142	149
負ののれん	287	267
その他	35	28
固定負債合計	19,853	17,722
負債合計	65,306	63,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,368	10,368
利益剰余金	12,771	13,794
自己株式	276	277
株主資本合計	27,863	28,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	135
土地再評価差額金	3 394	3 418
為替換算調整勘定	80	234
その他の包括利益累計額合計	414	787
少数株主持分	164	212
純資産合計	28,442	29,886
負債純資産合計	93,748	93,258

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	79,769	87,624
売上原価	6 73,088	6 79,756
売上総利益	6,681	7,867
販売費及び一般管理費	1, 2 6,021	1, 2 5,828
営業利益	660	2,038
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	42	31
受取賃貸料	226	192
貸倒引当金戻入額	352	21
負ののれん償却額	20	20
持分法による投資利益	12	980
その他	145	160
営業外収益合計	814	1,415
営業外費用		
支払利息	844	819
賃貸費用	505	486
その他	90	63
営業外費用合計	1,439	1,368
経常利益	34	2,085
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 101
事業構造改善引当金戻入額	260	10
損害補償損失引当金戻入額	-	300
保険差益	369	2
その他	63	20
特別利益合計	693	435
特別損失		
固定資産売却損	4 0	-
固定資産除却損	5 24	5 134
減損損失	-	7 637
投資有価証券評価損	21	-
独禁法違反に係る損失	3	-
災害による損失	21	-
損害賠償金	113	3
たな卸資産評価損	43	-
臨時再製作費	57	-
その他	23	121
特別損失合計	309	896
税金等調整前当期純利益	418	1,624
法人税、住民税及び事業税	95	184
法人税等調整額	75	18
法人税等合計	171	166
少数株主損益調整前当期純利益	247	1,458
少数株主利益又は少数株主損失()	32	47
当期純利益	279	1,410

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	247	1,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	16
土地再評価差額金	295	24
持分法適用会社に対する持分相当額	73	333
その他の包括利益合計	280	373
包括利益	528	1,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	560	1,783
少数株主に係る包括利益	31	48

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	10,368	10,368
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	10,368	10,368
利益剰余金		
当期首残高	12,776	12,771
当期変動額		
剰余金の配当	284	170
当期純利益	279	1,410
連結範囲の変動	-	192
土地再評価差額金の取崩	-	24
当期変動額合計	4	1,023
当期末残高	12,771	13,794
自己株式		
当期首残高	276	276
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	276	277
株主資本合計		
当期首残高	27,868	27,863
当期変動額		
剰余金の配当	284	170
当期純利益	279	1,410
連結範囲の変動	-	192
土地再評価差額金の取崩	-	24
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	4	1,022
当期末残高	27,863	28,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	34
当期変動額合計	69	34
当期末残高	100	135
土地再評価差額金		
当期首残高	99	394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	24
当期変動額合計	295	24
当期末残高	394	418
為替換算調整勘定		
当期首残高	3	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	314
当期変動額合計	84	314
当期末残高	80	234
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	134	414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	373
当期変動額合計	280	373
当期末残高	414	787
少数株主持分		
当期首残高	196	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	48
当期変動額合計	32	48
当期末残高	164	212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	28,198	28,442
当期変動額		
剰余金の配当	284	170
当期純利益	279	1,410
連結範囲の変動	-	192
土地再評価差額金の取崩	-	24
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	421
当期変動額合計	243	1,443
当期末残高	28,442	29,886

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	418	1,624
減価償却費	2,242	2,411
減損損失	-	637
負ののれん償却額	19	19
貸倒引当金の増減額（は減少）	401	62
賞与引当金の増減額（は減少）	17	148
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	31	1
工事損失引当金の増減額（は減少）	916	596
損害補償損失引当金の増減額（は減少）	2	600
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	30
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	30	15
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	260	40
災害損失引当金の増減額（は減少）	77	-
受取利息及び受取配当金	56	40
支払利息	844	819
持分法による投資損益（は益）	12	980
保険差益	369	2
損害賠償損失	113	3
有形固定資産売却損益（は益）	0	101
固定資産除却損	24	134
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	21	8
売上債権の増減額（は増加）	5,070	693
未成工事支出金の増減額（は増加）	93	389
たな卸資産の増減額（は増加）	29	94
仕入債務の増減額（は減少）	880	1,337
未成工事受入金の増減額（は減少）	157	603
未払消費税等の増減額（は減少）	658	278
その他	731	900
小計	6,899	3,406
損害賠償金の支払額	423	3
保険金の受取額	862	4
法人税等の支払額	99	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,238	3,323

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	16
定期預金の払戻による収入	150	203
有形固定資産の取得による支出	2,157	1,109
有形固定資産の売却による収入	301	157
無形固定資産の取得による支出	257	363
投資有価証券の取得による支出	9	25
投資有価証券の売却による収入	0	16
貸付けによる支出	15	41
貸付金の回収による収入	41	66
利息及び配当金の受取額	296	43
その他	2	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,651	1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,836	1,654
長期借入れによる収入	7,200	4,511
長期借入金の返済による支出	6,945	6,792
社債の発行による収入	100	500
社債の償還による支出	358	200
利息の支払額	819	826
リース債務の返済による支出	855	630
その他	285	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,799	1,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	213	256
現金及び現金同等物の期首残高	6,494	6,281
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 （ は減少）	-	52
現金及び現金同等物の期末残高	6,281	6,590

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

このうち、新中央航空(株)については、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結子会社に含まれることとしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

(株)カワダファブリック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

(主要な会社等の名称)

佐藤工業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

(主要な会社等の名称)

協立エンジ(株)

第一レンタル(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

運用目的の金銭の信託

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・半製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、航空機については、経済的使用年数によっています。

また、連結子会社の川田工業(株)、川田建設(株)及び(株)橋梁メンテナンスは、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

5年間で均等償却する方法を採用しています。

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

損害補償損失引当金

連結子会社におけるPC橋梁談合事件に関し将来発生が見込まれる違約金等、その他の損害賠償請求の支払いに備えるため、損失の見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

事業構造改善引当金

公共建設投資縮小に備えた生産体制見直しに見込まれる損失見込額を計上しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は、77,148百万円であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、金額に重要性がある場合は、20年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、発生時の損益として処理しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
販売用不動産	270百万円	270百万円
製品	32 "	133 "
材料貯蔵品	343 "	464 "

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産「その他」のうち 出資金	233百万円	230百万円

3 連結子会社の川田工業㈱及び川田建設㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(川田工業㈱)

・再評価の方法

主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,492百万円	4,442百万円

(川田建設㈱)

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	952百万円	656百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金	33百万円	33百万円
建物・構築物	2,666 "	2,367 "
	(1,853 ")	(1,611 ")
機械、運搬具及び工具器具備品	48 "	17 "
	(48 ")	(17 ")
航空機	458 "	848 "
土地	14,132 "	13,787 "
	(11,587 ")	(11,076 ")
投資有価証券	274 "	113 "
投資その他の資産「その他」	545 "	545 "
計	18,159 "	17,713 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,625百万円	2,899百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,890 "	3,984 "
長期借入金	8,992 "	7,516 "
工場財団抵当による借入金	11,836 "	11,674 "

- (注) 1 ()内は、工場財団抵当に供している資産で内書きであります。
2 上記の他、当連結会計年度において、工事請負代金の債権譲渡契約証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、787百万円であります。

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っていません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
富士前商事(株)	600百万円	富士前商事(株) 350百万円

6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	50百万円	89百万円

- 7 連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しています。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	15,500百万円	14,070百万円
借入実行残高	6,600 "	7,070 "
差引額	8,900 "	7,000 "

- 8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	27百万円	18百万円
支払手形	13 "	9 "

9 圧縮記帳

過年度及び当連結会計年度に取得した資産のうち、取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	百万円	1百万円
航空機	"	3,301 "

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	2,323百万円	2,187百万円
賞与引当金繰入額	255 "	285 "
退職給付費用	171 "	177 "

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	546百万円	494百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	0百万円	2百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0 "	0 "
航空機	"	98 "
土地	"	0 "
計	0 "	101 "

- 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	百万円
計	0 "	"

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	4百万円	5百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4 "	57 "
航空機	11 "	70 "
リース資産	"	0 "
無形固定資産	"	0 "
投資その他の資産「その他」	3 "	"
計	24 "	134 "

- 6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	907百万円	593百万円

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
栃木県那須塩原市	P C 製品製造設備	土地	365
大分県杵築市	P C 製品製造設備	建物・構築物	223
大分県杵築市	P C 製品製造設備	機械、運搬具及び工 具器具備品	35
大分県杵築市	P C 製品製造設備	土地	12
合 計			637

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っています。

このうち、建築部材の市場環境の悪化によりP C 製品の収益性が低下し、投下資本の回収が見込めなくなった製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、構築物については他の転用や売却が困難であるため正味売却価額を零円として、その他については備忘価額で評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	86百万円	39百万円
組替調整額	"	1 "
税効果調整前	86 "	40 "
税効果額	27 "	24 "
その他有価証券評価差額金	58 "	16 "
土地再評価差額金		
当期発生額	"	12 "
組替調整額	"	"
税効果調整前	"	12 "
税効果額	295 "	11 "
土地再評価差額金	295 "	24 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	73 "	333 "
その他の包括利益合計	280 "	373 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070			5,781,070

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	81,781	287		82,068

(注) 増加は、当社による単元未満株式の買取り及び連結子会社株式の持分増加によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070			5,781,070

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	82,068	728	155	82,641

(注) 1 増加は、当社による単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	173	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	6,362百万円	6,687百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	81 "	97 "
現金及び現金同等物	6,281 "	6,590 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

土木セグメントにおけるコンクリート製品製造設備(機械、運搬具及び工具器具備品)及びその他におけるヘリコプター(航空機)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、車両、事務用複合機(機械、運搬具及び工具器具備品)及びその他におけるヘリコプター(航空機)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を借入と同時に実行し、契約額は当該借入金額と同額とする方法を採用しており、投機目的取引では設定しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を2年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、「有価証券管理規程」に基づき、定期的な時価や発行企業の財務内容等の把握により信用リスク及び価格変動リスクを軽減しています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、「デリバティブ管理規程」に従い、取締役会において決定した借入金の範囲内で経理部が実行及び管理を行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っています。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	6,362	6,362	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	33,043	33,043	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	652	652	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	526 353		
	173	173	
資産計	40,230	40,230	
(1) 支払手形・工事未払金等	20,517	20,517	
(2) 短期借入金	7,765	7,765	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	6,168	6,168	
(4) 1年内償還予定の社債	160	160	
(5) 社債	275	266	8
(6) 長期借入金	11,557	11,285	271
(7) リース債務	2,061	2,038	23
負債計	48,505	48,201	303
デリバティブ取引			

(*) 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	6,687	6,687	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	32,391	32,391	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	699	699	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	497 329		
	168	168	
資産計	39,946	39,946	
(1) 支払手形・工事未払金等	19,210	19,210	
(2) 短期借入金	9,503	9,503	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	6,218	6,218	
(4) 1年内償還予定の社債	210	210	
(5) 社債	525	496	28
(6) 長期借入金	9,391	9,213	177
(7) リース債務	2,348	2,284	63
負債計	47,407	47,137	269
デリバティブ取引			

(*) 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、1年以内に回収予定の長期貸付金については短期間で決済されるため、また、その他の長期貸付金については変動金利を採用しているため、それぞれ時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により算定しています。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 1年内償還予定の社債

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債及び(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当社の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	230	232

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	6,362			
受取手形・完成工事未収入金等	33,043			
長期貸付金	22	503		
合計	39,429	503		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	6,687			
受取手形・完成工事未収入金等	32,391			
長期貸付金	12	484	0	
合計	39,091	484	0	

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,765					
社債	160	110	100	45	20	
長期借入金	6,168	4,528	3,628	2,180	913	307
リース債務	585	930	763	111	115	139
合計	14,679	5,568	4,491	2,337	1,048	446

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,503					
社債	210	210	145	120	50	
長期借入金	6,218	4,433	2,778	1,536	498	143
リース債務	529	1,160	196	181	169	110
合計	16,462	5,803	3,120	1,838	717	254

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	565	382	183
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	86	97	11
合計		652	479	172

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	689	475	213
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9	11	1
合計		699	486	212

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について21百万円減損処理を行っています。

なお、その他有価証券で時価のない株式等の減損にあたっては、個別銘柄毎に、その株式の実質価額が取得原価と比べて50%以上下落し、かつ、回復する見込みがあると認められない場合において、「著しく下落した」と判断し、減損処理の対象としています。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	10,500	4,012	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。なお、契約額等については、契約上の想定元本総額の金額を記載しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	9,900	2,524	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。なお、契約額等については、契約上の想定元本総額の金額を記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社川田工業㈱及び川田建設㈱において退職給付信託を設定しています。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ．退職給付債務	9,420	9,632
ロ．年金資産	6,298	6,898
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,121	2,734
ニ．未認識数理計算上の差異	85	563
ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	0	0
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,207	3,298
ト．前払年金費用		
チ．退職給付引当金(ヘ-ト)	3,207	3,298

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
イ．勤務費用(注)	457	476
ロ．利息費用	177	178
ハ．期待運用収益	41	43
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	120	82
ホ．過去勤務債務の費用処理額	0	0
ヘ．退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	713	695

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ．割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	2.0%

ハ．期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
0.7%	0.7%

ニ．過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

ホ．数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,132百万円	1,166百万円
役員退職慰労引当金	90 "	98 "
賞与引当金	300 "	360 "
貸倒引当金	228 "	246 "
投資不動産評価損	1,215 "	1,215 "
投資有価証券評価損	200 "	197 "
ゴルフ会員権等評価損	87 "	85 "
退職給付信託	359 "	365 "
減損損失	698 "	1,054 "
工事損失引当金	909 "	683 "
繰越欠損金	2,135 "	1,762 "
その他	450 "	352 "
繰延税金資産小計	<u>7,807 "</u>	<u>7,590 "</u>
評価性引当額	<u>7,743 "</u>	<u>7,453 "</u>
繰延税金資産合計	<u>64 "</u>	<u>136 "</u>
繰延税金負債		
事業用土地の再評価差額金	1,948 "	1,936 "
その他有価証券評価差額金	68 "	72 "
その他	24 "	35 "
繰延税金負債合計	<u>2,040 "</u>	<u>2,044 "</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,976 "</u>	<u>1,907 "</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	37.8 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	39.3 "	2.2 "
永久に益金に算入されない項目	3.5 "	0.6 "
住民税均等割等	20.2 "	5.4 "
評価性引当額	314.5 "	9.8 "
持分法による投資利益	1.1 "	22.8 "
連結子会社との実効税率差異	"	1.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	255.0 "	"
土地再評価取崩額	"	0.4 "
その他	5.1 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.9 "</u>	<u>10.2 "</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄構セグメント」、「土木セグメント」及び「建築セグメント」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄構セグメント」は、鋼橋及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付の事業を行っており、「土木セグメント」は、PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っています。「建築セグメント」は、一般建築及びシステム建築の設計・工事請負を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,692	21,642	10,633	72,968	6,801	79,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	785	377	3	1,165	322	1,488
計	41,477	22,019	10,636	74,133	7,124	81,257
セグメント利益又は損失()	1,832	297	198	2,328	382	1,946
セグメント資産	40,332	14,497	3,412	58,242	10,590	68,833
その他の項目						
減価償却費	554	284	18	857	1,239	2,097
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	768	168	4	940	1,777	2,718

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,348	23,948	14,140	78,437	9,187	87,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	849	187	16	1,053	522	1,575
計	41,198	24,135	14,156	79,490	9,709	89,200
セグメント利益	1,480	529	502	2,512	470	2,982
セグメント資産	35,634	14,133	5,731	55,499	12,777	68,276
その他の項目						
減価償却費	461	293	14	768	1,517	2,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	187	439	20	647	812	1,460

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,133	79,490
「その他」の区分の売上高	7,124	9,709
セグメント間取引消去	1,488	1,575
連結財務諸表の売上高	79,769	87,624

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,328	2,512
「その他」の区分の利益又は損失()	382	470
セグメント間取引消去	151	153
全社費用(注)	1,576	1,225
その他の調整額	138	127
連結財務諸表の営業利益	660	2,038

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,242	55,499
「その他」の区分の資産	10,590	12,777
全社資産(注)	24,915	24,982
連結財務諸表の資産合計	93,748	93,258

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	857	768	1,239	1,517	145	125	2,242	2,411
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	940	647	1,777	812	126	71	2,844	1,531

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、会計及び固定資産ソフトウェア等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	鉄構	土木	建築	計		
減損損失		637		637		637

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	富士前商事(株)	東京都北区	13	損害保険代理業	(被所有)直接2.46%	債務保証役員の兼任	債務保証(注)	600	—	—

(注) 富士前商事(株)の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は佐藤工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	125,820百万円
固定資産合計	10,850百万円
流動負債合計	79,023百万円
固定負債合計	7,695百万円
純資産合計	49,952百万円
売上高	123,660百万円
税引前当期純損失金額	508百万円
当期純損失金額	999百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	富士前商事(株)	東京都北区	13	損害保険代理業	(被所有)直接2.46%	債務保証役員の兼任	債務保証(注)	350		

(注) 富士前商事(株)の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は佐藤工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	121,340百万円
固定資産合計	11,899百万円
流動負債合計	75,415百万円
固定負債合計	6,994百万円
純資産合計	50,830百万円
売上高	179,635百万円
税引前当期純利益金額	1,919百万円
当期純利益金額	840百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	4,961.92円	5,207.33円
1株当たり当期純利益金額	49.09円	247.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	279	1,410
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	279	1,410
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,699	5,698

3 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	28,442	29,886
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	164	212
(うち少数株主持分) (百万円)	(164)	(212)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	28,277	29,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,699	5,698

(重要な後発事象)

当社の子会社である川田工業(株)は、同社で提供しています「NEXTAGE」を中心とした産業用双碗ロボット商品事業に、より機動的に専門特化した事業企画と商品開発を行うことを目的として、平成25年4月1日に子会社を次のとおり設立いたしました。

- (1) 名称 カワダロボティクス株式会社
- (2) 所在地 東京都中央区日本橋本町4丁目13番5号
- (3) 事業内容 各種機械装置、コンピューターシステム、ソフトウェアの開発・設計・販売、事業コンサルティング
- (4) 資本金 150百万円
- (5) 出資比率 川田工業(株) (当社完全子会社) 100.0%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
川田工業(株)	第7回無担保社債	平成19年 9月28日	50	()	1.69	なし	平成24年 9月28日
川田工業(株)	第8回無担保社債	平成24年 9月28日		450 (100)	0.47	なし	平成29年 9月29日
(株)橋梁メンテナンス	無担保社債	平成21年 9月10日	50	30 (20)	1.80	なし	平成26年 9月10日
(株)橋梁メンテナンス	無担保社債	平成24年 1月13日	100	80 (20)	1.00	なし	平成29年 1月13日
東邦航空(株)	無担保社債	平成22年 4月2日	60	50 (20)	1.15	なし	平成27年 3月31日
東邦航空(株)	無担保社債	平成22年 8月11日	35	25 (10)	0.64	なし	平成27年 8月11日
東邦航空(株)	無担保社債	平成22年 8月31日	70	50 (20)	0.80	なし	平成27年 8月31日
東邦航空(株)	無担保社債	平成22年 9月30日	35	25 (10)	0.55	なし	平成27年 9月30日
東邦航空(株)	無担保社債	平成22年 9月30日	35	25 (10)	0.48	なし	平成27年 9月30日
合計			435	735 (210)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
210	210	145	120	50

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,765	9,503	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,168	6,218	2.7	
1年以内に返済予定のリース債務	585	529		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,557	9,391	2.6	平成26年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,061	1,818		平成26年～平成32年
その他有利子負債				
合計	28,138	27,461		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,433	2,778	1,536	498	143
リース債務	1,160	196	181	169	110

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,975	42,878	65,473	87,624
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	322	170	211	1,624
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	316	239	93	1,410
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	55.58	42.11	16.38	247.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	55.58	97.69	58.49	231.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419	277
前払費用	4	2
未収還付法人税等	50	1
その他	0	1
流動資産合計	475	283
固定資産		
有形固定資産		
構築物	0	0
減価償却累計額	0	0
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	0	0
減価償却累計額	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
リース資産	0	-
減価償却累計額	0	-
リース資産(純額)	0	-
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	8	5
無形固定資産合計	8	5
投資その他の資産		
関係会社株式	22,724	22,354
その他	1	1
投資その他の資産合計	22,726	22,356
固定資産合計	22,735	22,362
繰延資産		
創立費	15	7
繰延資産合計	15	7
資産合計	23,226	22,652

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	-
未払金	1 278	1 279
未払費用	2 32	2 29
未払法人税等	7	8
預り金	3	3
賞与引当金	19	24
その他	5	4
流動負債合計	347	350
固定負債		
リース債務	0	-
長期末払金	3 4,642	3 4,200
繰延税金負債	-	25
退職給付引当金	51	59
固定負債合計	4,694	4,284
負債合計	5,041	4,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,001	7,001
その他資本剰余金	2,300	2,300
資本剰余金合計	9,301	9,301
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,886	3,720
利益剰余金合計	3,886	3,720
自己株式	3	4
株主資本合計	18,184	18,017
負債純資産合計	23,226	22,652

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	1 249	1 9
手数料収入	2 430	2 358
経営管理料	3 80	3 75
営業収益合計	760	443
営業費用		
販売費及び一般管理費	8 462	8 414
営業利益	298	28
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	6	5
その他	0	4 1
営業外収益合計	7	7
営業外費用		
支払利息	5 49	5 47
賃貸費用	6 19	6 15
創立費償却	8	8
租税公課	0	-
営業外費用合計	77	71
経常利益又は経常損失()	227	35
特別利益		
子会社株式売却益	-	7 70
特別利益合計	-	70
税引前当期純利益	227	35
法人税、住民税及び事業税	5	2
法人税等調整額	46	25
法人税等合計	51	27
当期純利益	176	7

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,001	7,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,001	7,001
その他資本剰余金		
当期首残高	2,300	2,300
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	2,300	2,300
資本剰余金合計		
当期首残高	9,301	9,301
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	9,301	9,301
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,999	3,886
当期変動額		
剰余金の配当	288	173
当期純利益	176	7
当期変動額合計	112	165
当期末残高	3,886	3,720
利益剰余金合計		
当期首残高	3,999	3,886
当期変動額		
剰余金の配当	288	173
当期純利益	176	7
当期変動額合計	112	165
当期末残高	3,886	3,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	4
株主資本合計		
当期首残高	18,297	18,184
当期変動額		
剰余金の配当	288	173
当期純利益	176	7
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	113	166
当期末残高	18,184	18,017
純資産合計		
当期首残高	18,297	18,184
当期変動額		
剰余金の配当	288	173
当期純利益	176	7
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	113	166
当期末残高	18,184	18,017

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 繰延資産の処理方法

創立費

5年間で均等償却する方法を採用しています。

4 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1 未払金	243百万円	244百万円
2 未払費用	32 "	29 "
3 長期未払金	4,642 "	4,200 "

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
東邦航空(株)	1,005百万円	川田工業(株) 東邦航空(株)
		2,997百万円 1,143 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 受取配当金	249百万円	9百万円
2 手数料収入	430 "	358 "
3 経営管理料	80 "	75 "
4 営業外収益「その他」	"	1 "
5 支払利息	49 "	47 "
6 賃貸費用	5 "	5 "
7 子会社株式売却益	"	70 "

2 8 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	31百万円	30百万円
給料賃金賞与	221 "	187 "
賞与引当金繰入額	19 "	24 "
法定福利費	34 "	32 "
地代家賃	28 "	30 "
減価償却費	3 "	3 "
雑費	59 "	43 "

なお、当社は純粋持株会社のため、すべて一般管理費に属する費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,466	246		2,712

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,712	728	155	3,285

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) リース資産の内容

事務用複合機であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(百万円)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
子会社株式	14,324	13,954
関連会社株式	8,400	8,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	18百万円	21百万円
賞与引当金	7 "	9 "
未払事業税否認	2 "	2 "
未払法定福利費否認	0 "	1 "
繰越欠損金	20 "	32 "
繰延税金資産小計	50 "	66 "
評価性引当額	50 "	66 "
繰延税金資産合計	"	"
繰延税金負債		
譲渡損益調整勘定	百万円	25百万円
繰延税金負債合計	"	25 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	38.0 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.8 "	0.4 "
永久に益金に算入されない項目	41.7 "	10.3 "
住民税均等割等	1.1 "	7.3 "
評価性引当額	21.9 "	46.0 "
その他	"	2.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5 "	78.6 "

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,147.02円	3,118.48円
1株当たり当期純利益金額	30.48円	1.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	176	7
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	176	7
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,778	5,778

3 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,184	18,017
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,184	18,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,778	5,777

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
構築物				0	0	0	0
工具、器具及び備品				0	0	0	0
有形固定資産計				1	0	0	0
無形固定資産							
ソフトウェア				17	12	3	5
無形固定資産計				17	12	3	5
繰延資産							
創立費	42			42	35	8	7
繰延資産計	42			42	35	8	7

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	19	24	19		24

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
普通預金	277
合計	277

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
川田工業(株)	13,954
(関連会社株式)	
佐藤工業(株)	8,400
合計	22,354

長期未払金

相手先	金額(百万円)
川田工業(株)	4,200
合計	4,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社の下記ホームページアドレスに掲載する。 (ホームページアドレス http://www.kawada.jp)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第4期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第4期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第5期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日に関東財務局長に提出

事業年度 第5期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月12日に関東財務局長に提出

事業年度 第5期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成24年7月2日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成24年7月2日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月9日

川田テクノロジー株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 三 千 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 田 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成25年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月28日

川田テクノロジー株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 三 千 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 田 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。